

株主通信

第29期 2016.6.1～2017.5.31

社長インタビュー

潮流の変化をチャンスに
持続的成長を目指す

特集

“IT活用による鮮魚・流通革命”へ！
ECサービス『いなせり』運営開始

“ブロックチェーンを活用した
電力取引”実証実験を開始

IR伝言板

株主様からのご質問にお答えします



潮流の変化をチャンスに持続的成長を目指す

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第29期(2016年6月1日から2017年5月31日まで)の連結業績概況や今後の取り組みにつきまして、ご報告申し上げます。

Q 当期の業績評価と来期の見通しは？

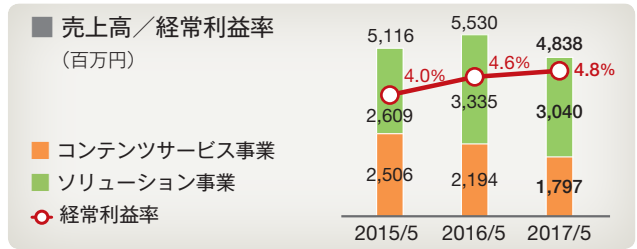
A キャリア向けコンテンツでの広告効果の低下が影響し、減収減益となりました。

コンテンツサービス事業においては、アライアンス強化や広告の最適化など、主力コンテンツの利用拡大ならびに収益性向上を図るさまざまな施策に取り組みました。ソリューション事業では、システムの受託開発に注力する一方、当社の強みを活かした業務用アプリの販売を推進しました。また、グループをあげて経費削減に努め、経営の効率化を推し進めました。

しかしながら、キャリア向けコンテンツにおける広告効果の低下などが主因となり、当期の売上高は48億38百万円(前連結会計年度比12.5%減)となりました。また、連結子会社における未回収債権額を貸倒引当金繰入額として計上した結果、経常利益は2億29百万円(同8.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は99百万円(同69.6%減)となり、いずれも計画を下回る結果となりました。

これに伴いまして、当期の配当を、予定しておりました3円から1円減配の2円とさせていただきますことを、深くお詫び申し上げます。

来期の連結業績見通しにつきましては、売上高47億70

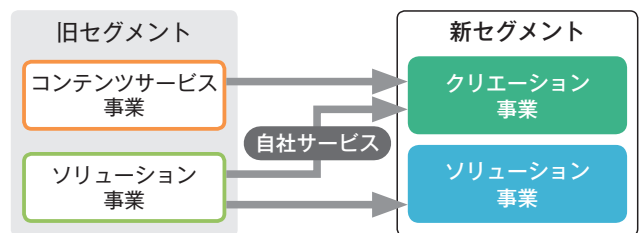


百万円(前連結会計年度比1.4%減)、経常利益2億55百万円(同10.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1億5百万円(同5.5%増)を見込んでいます。また、配当につきましては、財政状況や業績等を勘案いたしまして、1株当たり2円の年間配当を予定しています。

Q 来期への事業戦略、また中長期的な成長戦略は？

A 堅実経営と変化への対応力で、持続的な成長を維持していきます。

スマホの急速な普及が、コンテンツプロバイダとして取り組んできた当社グループの事業領域を広げています。これに即して、来期から事業セグメントを変更します。新セグメントは、自社で開発したアプリやクラウドなどのサービスを個人や企業へ提供する「クリエイション事業」と、受託開発と広告を軸とする「ソリューション事業」の2セグメントです。



日本エンタープライズグループ 20年の歩み

2001 大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場に上場

- 企業向けソリューション提供開始
- モバイルコンテンツ配信開始
- 文字コンテンツサービス開始

2000 本社を東京都渋谷区に移転

- 音声コンテンツサービス開始

1997 本社を愛知県豊田市から千葉県千葉市へ移転し、営業開始

1989年 「日本エンタープライズ株式会社」設立

2003年 ● 「株式会社ダイブ」設立

2007 東京証券取引所市場第二部に上場

- スマホアプリ開発に着手
- 広告代理サービス提供開始

2007年 ● 「瑞思創智(北京)信息科技有限公司」設立

2006年 ● 「瑞思放送(北京)数字科技有限公司」設立

2005年 ● 「因特瑞思(北京)信息科技有限公司」設立

「働き方改革」や「地方創生」をキーワードに、企業の内線電話網をスマホで実現する『AplosOne』や、業務用メッセージャー『BizTalk』に加え、教育クラウド『eマナビー』が好評をいただいています。豊洲移転後のサービス開始を予定していた鮮魚・水産物のECサービス『いなせり』は、移転延期に伴いスモールスタートを余儀なくされましたが、全国各地の飲食事業者から多くの引き合いをいただいております。現在の1都7県から本州全域へ、さらには四国、北海道、九州へと配送エリアを拡大していきます。80年もの間、築地で培われた仲卸の目利きによる商品を全国へお届けできる日は、そう遠くはありません。

共同実証実験を進めているドローンによる風力発電設備点検やブロックチェーンを活用した電力取引は、今後、国立研究開発機関などの力もお借りしながら、引き続き実用化へ向けた取り組みを進めていきます。

1997年の営業開始から20年を迎え、振り返りますと、環境変化の大きな波に乗り、世の中の変革にアジャストしながら事業を成長させてきた激動の20年でした。ここからの20年には、本格化するAI、AIと相俟っての自動運転、IoTなど、これまで経験したこともない大きなチャンスがあります。堅実経営を貫き、技術革新めざましい成長分野で、お客様第一主義のもとに世の中のお役にたてるサービスを創造し、社会の課題に応じていくことで、中長期にわたる持続的な成長を維持してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの成長性にご期待をいただき、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本エンタープライズ株式会社
代表取締役社長

植田 勝典



2017

- 教育クラウド『eマナビー』提供開始
- IoTブランド『GEMS®』共同開発開始
- 株式会社and Oneがソラコム『SPS認定済ソリューションパートナー』に認定

- 会津大学とドローン群制御技術『Dronet』発表
- 東京魚市場卸協同組合とECサービス『いなせり』運営開始
- キットティング支援ツール『Certino』提供開始
- 「東岐波太陽光発電」竣工

- 「有線ドローンによる風力発電設備点検」実証実験開始
- 「モノの感情」を見える化するIoT『mononome®』*発表
- 動態管理クラウド『iGPS on NET』提供開始
- 「ブロックチェーンを活用した電力取引」実証実験開始

2014 東京証券取引所市場第一部に指定

- IP電話『AplosOne』提供開始
- 企業向けメッセージャー『BizTalk』提供開始
- IP音声ソリューション『Primus』提供開始
- リバースオークション『Profair』提供開始

2014年

- 「株式会社会津ラボ」子会社化

2013年

- 「株式会社and One」子会社化

2011年

- 「交通情報サービス株式会社」子会社化
- 「株式会社フォー・クオリア」子会社化

- 統合運用監視サービス『プレミアクラウド』提供開始
- トヨタ自動車株式会社『T-Connect』にて、車載用アプリ『Fivetalk』提供開始
- 観光ARナビクラウド『観光指さしナビ』提供開始
- フリマアプリ『フリマjp』提供開始

2016年

- 「いなせり株式会社」設立

2015年

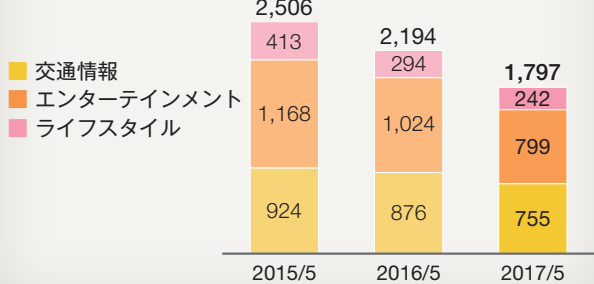
- 「山口再エネ・ファクトリー株式会社」設立
- 「株式会社プロモート」子会社化
- 「NE銀潤株式会社」設立

- サービス
- グループ会社

コンテンツサービス事業

ヘルスケア、交通情報、電子書籍など暮らしを豊かに彩るモバイルコンテンツを開発し、移動体通信キャリア、「App Store」、「Google Play」のプラットフォームで配信。VRなど新技術も取り入れ、更なるヒット化を目指しています。

売上高(百万円)



交通情報

「キャリア月額制」で収益を確保する一方で、コンテンツ運営のノウハウを活かし、ソリューション事業を展開。車両動態管理クラウドを開発し、販売開始

エンターテインメント

総合電子書籍サービス『BOOKSMART』の「読み放題サービス」が好調に推移。ロングランヒットの『ちょこっとゲーム』は、利用率が上昇傾向にあり堅調

ライフスタイル

『フリマjp』、『女性のリズム手帳』を軸に収益性向上へ、施策を推進

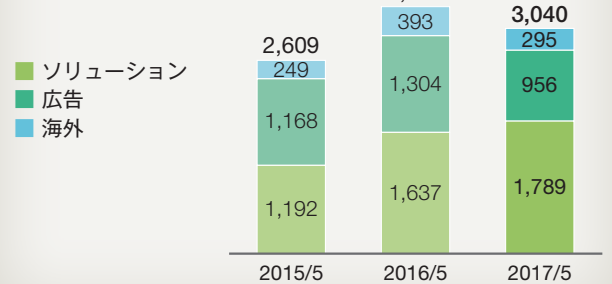
主要コンテンツ

	女性のリズム手帳 女性のための健康サポートアプリ		Fivertalk お楽しみ機能満載のメッセージアプリ
	フリマjp スマホでカンタン！出品無料のフリマアプリ		交通情報サービス 安全・快適な移動をサポート
	BOOKSMART 総合電子書籍サービス。読み放題、レンタルも好評		ちょこっとゲーム 気軽に遊べるカジュアルゲームのポータルサイト

ソリューション事業

アプリ・システムの受託開発、クラウドサービスなど、企業のモバイル活用や業務効率化を支援するさまざまなソリューションを提供しています。Eコマース、IoTほか新分野にも積極的に取り組み、事業領域を広げています。

売上高(百万円)



ソリューション(受託開発ほか)

新規顧客／案件開拓が順調に進み、過去最高を更新。東京魚市場卸協同組合初のECサービス『いなせり』を運営開始、順次拡大へ

広告(広告代理サービス)

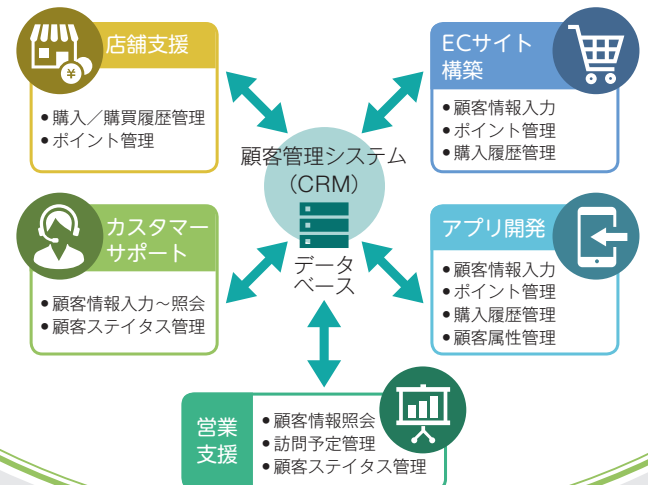
サービス領域拡大へ、新サービス開発を進行。業界NO.1セキュリティソフトウェアの取扱いを首都圏に続き、関西圏で開始

海外(中国)

スマホ市場成長鈍化の影響を受け減少傾向の中、中国電信との連携により、直販に注力

受託開発の導入事例

リユースショップ運営事業者向け「顧客管理システム」



“IT活用による鮮魚・流通革命”へ！ ECサービス『いなせり』運営開始

『いなせり』は、築地市場に所属する500超の仲卸事業者の組合『東京魚市場卸協同組合（以下「東卸組合」）』による鮮魚・水産物のECサービスです。当社は、『いなせり』の運営を専ら行うことを目的として2016年6月にいなせり株式会社を設立し、東卸組合と共同して、ECサイトの運営、物流の最適化、飲食事業者の開拓を進めています。



共同記者会見(2016年6月3日)



発注画面イメージ

いなせり株式会社
代表取締役社長

萩原 義勝

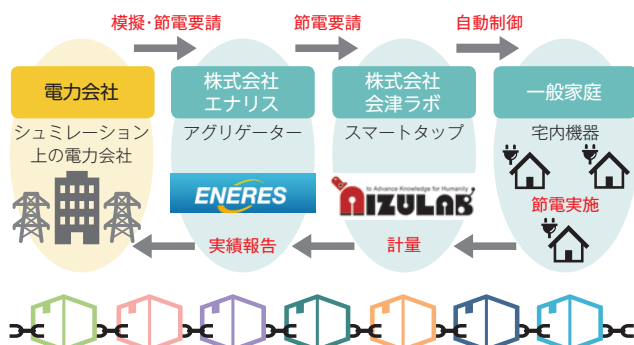


『いなせり』は、築地80年の歴史の中で、東卸組合として初めて取り組むECサービスです。組合所属の仲卸ひとり一人の顔が見えるサービスへと進化させ、全国ひいては世界の飲食事業者からの信頼を築いていきます。「魚河岸直送、美味しい魚をもっと手軽に。」をスローガンに鮮魚・水産物の流通革命に挑みます。

“ブロックチェーンを活用した電力取引”の実証実験を開始

株式会社社会津ラボは、分散型台帳技術ブロックチェーン基盤『Hyperledger Iroha』の電力領域におけるユースケース・パートナーに参画しています。2017年6月には、福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業」に採択され、エネルギー事業を展開する株式会社エナリスと「ブロックチェーンを活用した電力取引サービス」の共同検証を開始しました。

システム概要



■ブロックチェーン 取引履歴をブロックに格納。直前のブロックとハッシュ値でつながっているため、データ改ざんが困難となります。

株式会社社会津ラボ
代表取締役社長

久田 雅之



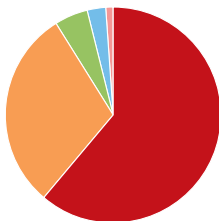
実証事業では、福島県内の一般家庭にコンセント型スマートメーター「スマートタップ」を設置し、各家庭の電力データを分散型台帳技術ブロックチェーン基盤に記録してモニタリングを行います。家電制御により起こる事象や、分散台帳の整合性確認に要する時間が電力取引に与える影響など、ブロックチェーンの有効性を実証していきます。快適なスマートコミュニティの実現へ向けた課題解決に取り組みます。

株式情報 (2017年5月31日現在)

株式の状況

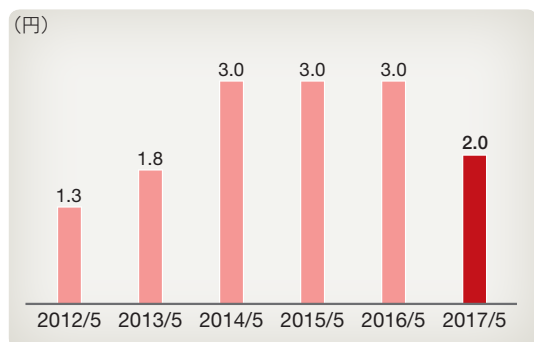
発行可能株式総数	147,800,000株
発行済株式総数	40,567,200株
株主数	8,732名

所有者別分布



● 個人・その他	24,814,617株	61.17%
● その他の法人	12,171,600株	30.00%
● 金融機関	2,095,100株	5.17%
● 金融商品取引業者	1,033,641株	2.55%
● 外国法人等	452,242株	1.11%
合計	40,567,200株	100.00%

年間配当金の推移



2013年12月1日付で、当社普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことに伴い、遡及修正値を記載しています。

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
植田 勝典	11,099,500	27.36
プラントフィル株式会社	9,650,000	23.78
トヨタ自動車株式会社	1,600,000	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	619,600	1.52
村田 健一	533,700	1.31
オリックス株式会社	480,000	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	370,700	0.91
多々良 師孝	315,400	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	308,500	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	267,000	0.65

株主メモ

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
期末配当金 受領株主確定日	5月31日
中間配当金 受領株主確定日	11月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711(通話料無料)
郵送先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
単元株(売買単位)	100株
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
電子公告URL	http://www.nihon-e.co.jp/

お知らせ

1.各種手続きについて

- (1)株主様の各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2.配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「期末配当金領収証」により配当金をお受け取りになる株主様宛にも「期末配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

会社情報 (2017年5月31日現在)

経営理念(綱領・信条・五精神)

→ 綱領 ←

我々は商人たるの本分に徹しその活動を通じ
社会に貢献し、文化の進展に寄与することを
我々の真の目的とします

→ 信条 ←

我々は以下に掲げる五精神をもって
一致団結し力強く職に奉じることを誓います

日本エンタープライズ株式会社の
遵奉する精神

- 一、商業報国の精神
- 一、忘私奉職の精神
- 一、収益浄財の精神
- 一、力闘挑戦の精神
- 一、感謝報恩の精神

会社概要

商号	日本エンタープライズ株式会社
英文表記	Nihon Enterprise Co., Ltd.
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号 TEL:03-5774-5730(代表)
設立	1989年5月30日
資本金	11億円
従業員数(連結)	214名
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、 三菱東京UFJ銀行、りそな銀行

役員 (新体制)

代表取締役社長	植田 勝典
常務取締役	田中 勝
取締役	杉山 浩一
取締役*1	小栗 一郎
取締役*1	岡田 武史
常勤監査役	片貝 義人
監査役*2	荒 孝一
監査役*2	吉川 信哲

*1 社外取締役 *2 社外監査役

当社ホームページが
「全上場企業ホームページ
充実度ランキング」
「総合ランキング・優良サイト」
に選定されました。



◆ ホームページのご案内 ◆

最新の決算情報やニュースリ
リースなどをご案内しています。
ぜひ、ご覧ください。

日本エンタープライズ

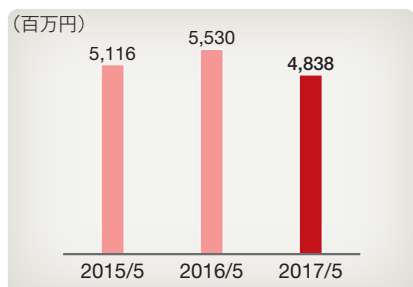
検索



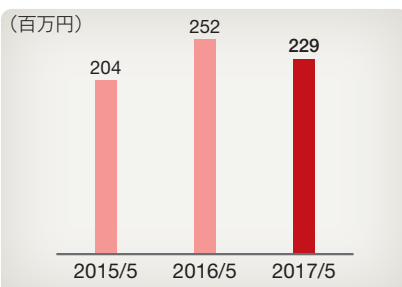
<http://www.nihon-e.co.jp/>

財務情報

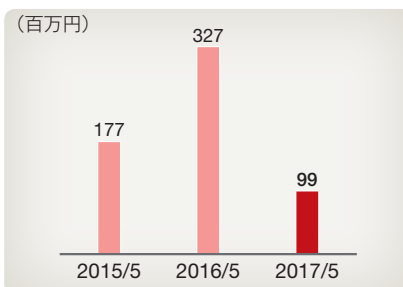
■ 売上高



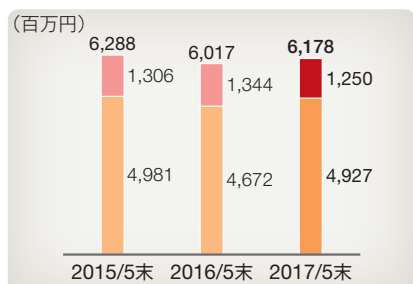
■ 経常利益



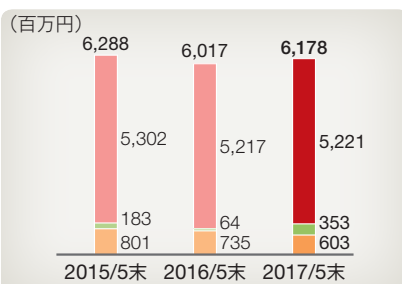
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



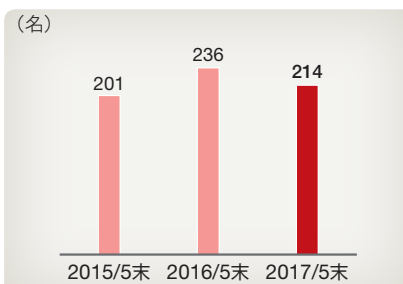
■ 資産



■ 負債・純資産



■ 従業員数



■ 流動資産 ■ 固定資産

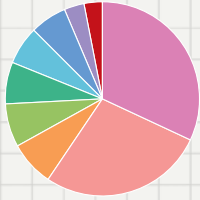
■ 流動負債 ■ 固定負債 ■ 純資産

第28期株主通信

株主様アンケート 結果のご報告

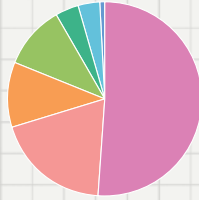
第28期株主通信に同封しましたアンケートへ、たくさんの株主様よりご回答をいただきました。誠にありがとうございました。株主様からの貴重なご意見・ご要望を今後の経営やIR活動の参考にさせていただきます。

■ 株式購入理由 (複数回答)



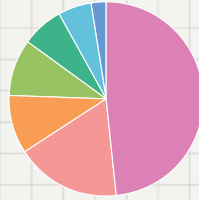
成長性	31.96%
将来性	27.57%
事業内容	7.62%
安定性	7.04%
その他	7.04%
配当利回り	6.45%
証券会社の勧め	6.16%
財務内容・業績	3.23%
経営者の考え方	2.93%

■ 株式保有方針 (複数回答)



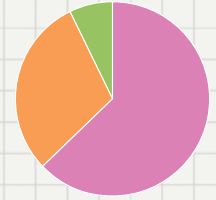
長期	51.16%
中期	19.38%
買増予定	10.85%
未定	10.47%
売却予定	3.88%
短期	3.49%
無回答	0.78%

■ IR活動へ期待する点 (複数回答)



株主通信	48.57%
WEB	17.50%
メール	9.64%
会社説明会	9.29%
無回答	7.14%
株主総会	5.36%
その他	2.50%

■ 株主通信への感想



だいたいわかる	62.86%
よくわかる	29.92%
わかりにくい	7.21%

株主様からのご質問にお答えします

人材育成にはどのように 取り組んでいますか？

「社員ひとり一人の成長が、我々の未来を創る」考えのもと、社長主催の『植田塾』、社外セミナー型研修、通信教育、資格取得報奨制度を通じて社員の成長を支援しています。『植田塾』は、植田社長が塾長となって、階層別に毎月開催します。2部構成となり1部は、1時間の勉強会で「経営哲学」、「組織と部下育成」、「人間力とコミュニケーション」などさまざまなテーマで講義を行います。2部の懇親会は、リラックスした雰囲気の中で議論を深め、参加者が刺激を受け合える貴重な場となっています。



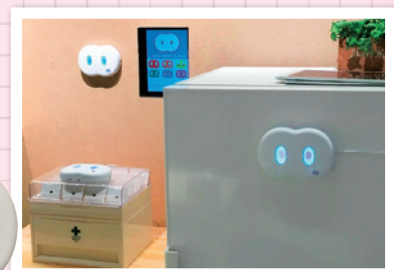
マネージャーのための『植田塾』

先日発表したIoT 『mononome®』って何ですか？

『mononome®(ものものめ)』は、「モノ」の動きを検知するセンサーを使って、「モノ」の感情を可視化するIoT時代のコミュニケーションツールです。家具や家電に取り付け、センサーの検知結果を「モノ」の感情として捉え、喜怒哀楽の豊かな表情で表現します。



泣きだす
『mononome®』



冷蔵庫・薬箱と『mononome®』

『mononome®』開発事例

- 冷蔵庫では、電気使用量や扉の開閉に応じて喜怒哀楽を表現します。
- 薬箱では、予め登録した服薬時間に薬が取り出されると笑顔になり、忘れていると泣きだし、やがては怒りだします。

※ 『mononome®』は、株式会社電通の登録商標です。

本冊子に記載されている会社名及び商品名/サービス名は、各社の商標または登録商標です。